

ドイツ連邦食料・農業省 農林漁業最新情報
Bundesministerium für Ernährung und Landwirtschaft
NO 16
2021・11・9

1 連邦農業省：急傾斜地のワイン用ぶどう畑への支援 (2021・10・28)
ー極端な気象変動対応と多様な生態系保護のための支援ー

連邦食料・農業大臣クレックナーは、ラインラントプファルツ州とともに、急傾斜地のワイン用ぶどう畑の行政協定を締結した。現地は同州のベルンカステルケーエル（訳注・モーゼル川流域のワイン生産地）である。連邦政府は、現地での研究プロジェクトの実施と知見伝達を奨励する。

ラインラントプファルツ州にある急傾斜地のぶどう畑の景観は、この地域の景色を特徴づけし、農村地域での重要な経済要因になっている。加えて極端な気象ー地域条件は、生物多様性のためにも、大きな意義をもっている。連邦農業大臣クレックナーは、ぶどう畑の特別な形態を保持、強化するために、ラインラントプファルツ州政府と、急傾斜地ぶどう畑における研究とコンサルのための行政協定に署名した。



急傾斜地のワイン用ぶどう畑、下の川はモーゼル川

クレックナー大臣：ラインラントプファルツ州の急傾斜地は、連邦域内と国際的にも無類のワイン生産地で知られている。加えてまたとない景観は、特別に保護された動植物のための重要な棲息空間と、観光客のための魅力ある地でもある。しかし、明白なこと。急傾斜地ーワイン醸造者は、伝統的な栽培文化と偉大な種の多様性を保持のために、計り知れないほど大きな経費を必要としていることである。

急傾斜地でのぶどう栽培には、気象変動が常よりも強く加わっている。そのため、我々は政府として研究プロジェクトのために、来る5年間に150万ユーロ（約1億9500万円）を準備している。我々はこれをもってワイン醸造者を、より強く支援したい。そしてこの急傾斜地での仕事は、例えばデジタル技術の適用によって容易になる。行政協定の領域において、以下のテーマで研究を進める。

- ー 急傾斜地での気象変動の影響
- ー 急傾斜地のぶどう栽培における環境上重要な課題の設定
- ー 作物保護のための急傾斜地での特別な挑戦。有機ぶどう栽培も。
- ー 急傾斜地のぶどう栽培における新しい害虫
- ー 急傾斜地管理のデジタル化

既に2007年に連邦とラインラントプファルツ州は、急傾斜地におけるぶどう栽培のための研究プロジェクトを、共同で推進するための行政協定を締結した。これは今年末まで続く。今決定された延長をもって、2022年もまた、そして2026年までの共同が決定された。その際、連邦政府はユリウス・キューン研究所（JKI）内にある果実ーぶどう栽培の作物保護研究所と、連邦作物研究所を通じて研究構想が提起される。

ラインラントプファルツ州が、農村地域モーゼルサービスセンターの急傾斜地センターとともに、現地のベルンカステル・クーエのコンサルタント、教育ー研究機関に対して、実践への知見移転を保障する。2027年からは共同研究の形でのパートナーシップで、さらに実行される。

2 欧州統合データ基盤プロジェクト：Gaia-x 農業のデータインフラ構築

ー農業領域ではドイツ人工知能研究センターと協力ー (2021・11・1)

Gaia-X (ガイヤックス) は効率的で競争力のある、そして確実かつ信頼できるヨーロッパのデータインフラを、構築するためのプロジェクトである。これは連邦政府と経済界と科学界が支援する。連邦食料・農業省は、ドイツ人工知能研究センター (DFKI) とともに、「専門領域・農業」に関する協力関係を築いている。この目的は、Gaia-X のデジタルシステムを通じて、主権的にデータサービスを可能とし、そして農業におけるテクノロジーの進歩を、さらに飛躍的に発展させることである。

このイニシアチブは、連邦経済・エネルギー省のプロジェクトである。これはドイツフランスが共同でスタートさせた。そしてこの間にヨーロッパイニシアチブとなっている。今日までに 300 以上の組織が様々な国から、この Gaia-X に参加している。

Gaia-X

この組織構造は、3本の柱から成り立っている。それは Gaia-X 協会、国内 Gaia-X Hubs (ハブ) そして Gaia-X コミュニティである。この中に様々な作業グループと委員会が含まれている。その際、この中では柱内またはそれを越えて、他の利害関係者 (例えば、EU 委員会、国際イニシアチブ) との交流が、保障されている。Gaia-X 協会は、ベルギー法のもとに非営利組織であり、組織構造の中心で Gaia-X 強化のために設立されている。

2021 年はじめに最初 22 の企業で設立され、それ以来既に著しく増加して、300 以上の企業が参加している。Gaia-X 協会は、Gaia-X の技術インフラと調整分野で活動している。Gaia-X 協会に関するさらなる情報は、主要な目的、組織構造並びに機能と構造上の領域を含めて、www.gaia-x.eu で入手できる。Gaia-X は、オープンスペースにあらゆる参加者を招待し、参画を奨励・支援する。

Gaia-X Hubにおける農業領域

Gaia-X プロジェクトの成果のために貢献したいという、企業、利害関係者、イニシアチブ、団体そして公的施設のために、中心的そして国内の特別な窓口は、いわゆる Gaia-X Hubs である。

それぞれの参加国において、国内レベルで関心をもつ人のための、中心的な窓口を意味する国内 Gaia-X Hubs が設立された。Hubs のこの国際的な団体は、ダイナミックなエコシステムを奨励する。これは国内イニシアチブを束ね、そして利用事例（適用事例）の構想と重要なユーザーの把握に際して支援する。

あらゆる Gaia-X Hubs は、自らの行動の国際合意のために、規制上のハードル確認と要件の定義を明確にするために、密接な交流を行っている。

情報活用事例、専門知識または資金提供したい企業ないし組織は、Hubs に加入している。Gaia-X Hubs のメンバーは、様々なデータスペースまたは作業グループに参加し、そして Gaia-X の領域における革新に優しいデータシステム（分野を問わず幅広い企業間でデータの共有や流通を行うシステム）を形成する。

ドイツの Gaia-X Hubs は、様々な専門領域に分類されている。例えば、産業 4.0/KMU（第 4 次産業革命—IT 技術を駆使し、製造業を中心に様々な革新を促す）、スマート生活、スマート都市/スマート地域、エネルギー、金融、健康、公共部門、モビリティ（交通手段）そして農業のような。連邦食料・農業省は、ドイツ人工知能研究センター（DFKI）との共同で、農業専門領域の協力関係を引き受けている。協力者は DFKI の Dr. 教授スティーネである。

Gaia-X の発展について、2 つの領域が平行して作業し、そして Gaia-X に対する要請によって導き出される適用事例（ユースケース）が、確認されている。

2 つの作業領域において、農業領域に関する Gaia-X の技術的な実行にも取り組んでいる。



ぶどうの成育状況をチェック

ぜひ参加して下さい！

関心のある全ての人、専門的に特別なそして技術的な要望に取組み、一緒に参加した人は、Gaia-X の共同活動に招待する。技術的なエキスパートの貢献、新たな実践事例の提出または作業グループの中で、活動そして継続的な共同活動を通じて。このプロジェクトに関心ある人、または質問したい人は、メールで info@gaia-x.eu に問い合わせできる。Gaia-X 協会に加入したい人は、aibl-membership@gaia-x.eu に申し込むこと。

3 連邦食料・農業省：農村居住者の 80%が農村地域の生活は魅力的と回答

—農村地域発展に約 2000 のプロジェクトが効果を発揮— (2021・11・1)

連邦食料・農業大臣クレックナーは、農村地域における生活の質的向上に関するアンケート調査を実施した。連邦省はこれまで、農村地域発展プログラムを通じた約 2 000 のプロジェクトでもって、農村生活向上を奨励してきた。

このプロジェクトは、毎日の農村生活の中で重要な分野に焦点をあてている。

例えば、生活必需品の現地供給、移動手段（交通）、デジタル化、文化、ボランティアなど、農村生活の多岐におよんでいる。これらの結果について、この度現地の人々に意見を聞いている。このアンケートは、16 歳以上のドイツ語圏に住む国民 2594 人を対象に、自らの生活環境をどのように評価しているか聞き取った。

クレックナー大臣：“回答者の 71%の人々が、「故郷、大きく心にあるもの。それはまさに農村である」と、言っている。回答者の 80%が、「農村地域は、生活のために魅力的なところ」と答えている。まさにこのために、我々の省は農村地域の経済省として活動している。そして明確な目的をもっている。つまり、ドイツの至る所で同価値の生活環境であること。各人がここに住みたいか、自由に決定できる。我々は地元の人々とともに、発展させるところのプログラムが、効果を示す。80%が基本的な生活物資が購入できることに、満足している。

かかりつけ医の医療提供に約 2/3 が満足している。我々は多くの分野において、モデルプログラムを奨励している。「灯台」のようなモデルプログラムは、他の自治体にも波及効果をもたらしている。完全自動化されている「村の店」は、車の無い人々のために、「共同常用バンク」から「共同ワーキングスペース」を奨励している。

また「農村診療所」が付属している多機能ハウスも支援している。我々はこの立法議会の任期中に、多くのことを成し遂げたが、しかし、まだ多くのやることがある。

アンケートはまた、次の事も示している：農村地域は国民の生活と保養のための場として、高い人気がある。一方、半分より若干少ない人々が、「労働の場」として評価している。さらに61%がインターネットサービスの提供が、「良い」または「非常に良い」と答えている。

我々の農村地域は、いわゆる「病人」ではない。農村は多くの地域における革新のパワーセンターである。80%以上の大部分は、「取り残された中途半端な状況ではない」と答えている。勿論我々は、否定的な弱体な地域をもっている。そのため、我々は良き働き場所と価値創造を、適切な問題解決によって、改善しなければならない。そのための前提条件は、高速のインターネットに接続されることである。我々は連邦政府として、先日11億ユーロ（約1430億円）を使用できることとした。都市と農村は同じ目の高さ（同等）にある。それが全てである”と、クレックナーは述べた。

アンケート調査の主な結果：

生活

- 一 回答者10人のうち、7人以上が生活のために、農村地域を魅力的なところと考えている。
- 一 さらに既に農村に住んでいる人々の3/4が、そこに留まりたいと願っている。

保養

- 一 回答者の90%強が農村地域を魅力的な保養地として評価している。

仕事

- 一 47%が農村を仕事のために魅力的な場として評価している。54%が農村地域での労働の場提供として、「良い」または「非常に良い」と答えた。幾分都市的な特徴を備えた農村地域では、それが63%であった。

インターネットとモバイル通信

- 一 89%が良好なインターネットーモバイル通信提供を、「日常的に重要」と評価している。純農村地域においては、61%がインターネット供給を、そして63%が携帯電話受信を「良い」としている。人口稠密地域（都市）では、インターネット68%、携帯受信73%であった。

交 通

- 一 個人的な輸送が農村地域では、依然として大きな役割を演じている。農村地域において、80%以上が自動車、オートバイ、モペット（モニバイク）、モーターバイクを使用している。都市部では70%である。
- 一 公共交通機関（バス、列車）は、農村地域で52%、純農村地域では41%、そして都市部では71%が利用している。純農村地域では、3人に1人が公共交通機関利用のタイミングがあるが、都市部では65%であった。

地元供給とサービス業

- 一 日用品の購入可能性について、純農村地域では81%が「良好」と答えている。農村地域では、どちらかと言えば「良好」と88%が満足している。

医療の提供

- 一 純農村地域におけるかかりつけ医の医療提供は73%、農村地域では77%が「満足」と答えている。



農村地域に働く場を co-working スペースをつくる

4 科学者諮問委員会が連邦森林政策を評価し支援を (2021・11・3)

一連邦森林戦略 2050 で多面的機能を持った森林を次世代に一

気象変動に対する森林の適応のための専門家の所見をクレックナー大臣に提出した。森林保護とさらに持続可能な政策は、将来の貿易協定の中心的な前提条件にならねばならない。森林は我々の気象保護者の NO1 である。しかし、それにも拘わらず森林は気象変動の結果によって、極めて重大な危機に晒されている。そのため、気象変動に対する森林の適応は、今日直面している重要な課題である。

連邦食料・農業省の森林政策に関する科学者諮問委員会の最後に、委員長 Dr. 教授ユルゲン バウフスが、今日 (11 月 3 日) 専門家の鑑定をベルリンで、クレックナー大臣に手渡した。この中には、科学者がドイツにおける森林の積極的な管理を勧告した。何もしないことは選択肢にないと。専門家は、連邦省の森林政策でもって支援すべきと述べている。

クレックナー大臣は、これまで再植林が必要な 28 万 ha の被害を考慮し、約 15 億ユーロ (約 1 950 億円) でもって、これまでドイツの歴史の中で最も大規模な生態系森林プログラムをスタートさせた。広葉樹が大部分を占める広葉樹森林と混交林育成のために、数千ヘクタールで新たに植林する。これらは現地に適応し、気象的に安定する。

クレックナー大臣：“持続可能な再植林と森林適応は、森林を伴った気象保護での闘いが鍵の活動になる。そのため、我々は政策を実践者と科学との密接な調整を実施する。この関心事は今一度確認される。私は科学者諮問委員会に助言と活動に対して感謝したい。同時に専門家は、我々の森林戦略 2050 を評価しガイドラインを設定した。来るべき世代のために、多面的な機能をもつ森林を維持するために。

我々は森林を重要な気象保護者として保護し、そして管理するために長期的に支援する。世界気象会議の声明もまた、2030 年まで伐採をストップし、そして同時に気象変動に対するグローバルな闘いも、重要で長くかつ遅れている歩みを支援する。私はさらにそのような伐採を禁止と、さらなる持続可能性基準を、将来的な貿易協定の中心となる前提条件に、含まれることが不可欠である。”

Dr. 教授ユルゲン バウフス委員長：”我々の勧告は、生態系機能の多様性を長期的に確保することを、狙いとしている。そのため、我々は一方では回復力を持ち、そして適応力のある森林を、他方林業経営と公共機関と共に、適応の継続課題を達成することが必要である。”

諮問委員会の中心的な行動勧告

- 一 耐性と適応能力をもった森林の保持と発展
- 一 生物的なリスク（害虫）に対する森林保護の改善
- 一 極端な事象への対応のためのリスクマネジメントのさらなる発展
- 一 生物多様性の確保と向上
- 一 土壌と水の保護
- 一 持続可能な木材利用の奨励
- 一 現地での森林保養、スポーツ、観光の発展
- 一 生態系機能に報いること
- 一 モニタリング（監視）の最適化
- 一 研究能力の向上、適切なネットワーク強化とそれの再調整

連邦政府の「森林戦略2050」の中心的な行動分野

気象保護と気象変動への適応

- 一 気象変動に対する森林の適応政策の協議、計画、実施に適応したプログ
- 一 森林の気象保護機能は、報いられるべきである。連邦省がこのシステムを提出
- 一 気象変動はダイナミックであり、プログラムもまたそれに適応
そのため、中心的な森林の気象変動—モニタリングの確立

生物多様性

- この戦略でもって自然により近いと評価される森林面積を、さらに拡大する（現在 76%）。そのため、森林保護の構想を発展させる。
- 一 モニタリングの設定、生物多様性の再調整の必要性和進捗状況の算出

持続可能な森林管理

- 一 目的は住居の新築に際しての木材比率を 30%に増加 まさに公的手段は模範機能を発揮

保養地と意識

一 森林に関する知識と意識を創出

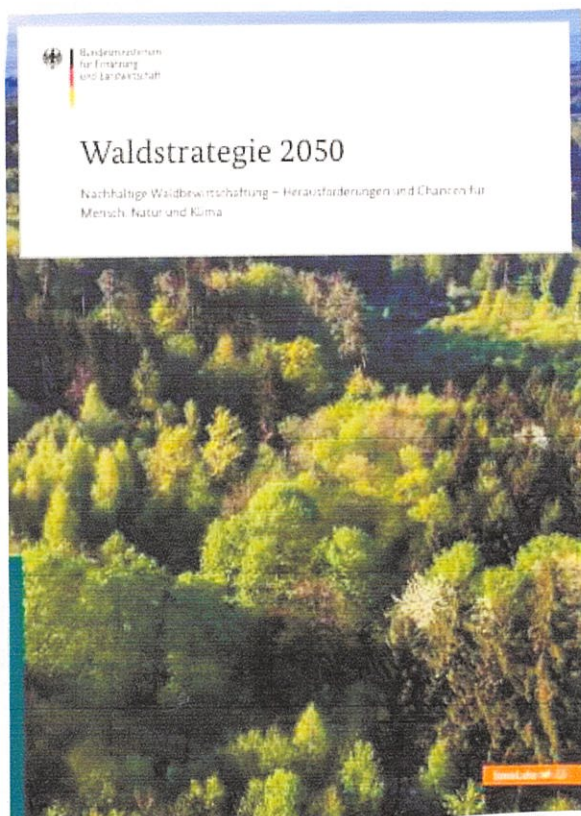
- ・ 連邦森林デーと他のイベント形式
- ・ 連邦プラットフォーム森林スポーツ、保養そして健康
- ・ 森林と木材に関する知識—情報センター

背景：

森林政策の諮問委員会は、持続可能な森林管理のための枠組み条件の形成に際して協議し、そして連邦政府を支援する。諮問委員会は、森林に対する社会的な要望を反映して、様々な科学の専門分野の代表でもって構成されている。

この委員会は、国内と国際的な森林政策の枠組み条件と、連邦政府の 2020 森林戦略の実施手段のさらなる発展、そして目的と基本方針を検討する。

さらに森林に対する様々な社会的要望との間のバランスをとり、そして持続可能で多機能な森林管理に関する、科学的な議論を奨励する。



「森林戦略 2050」で健全な森を次世代に引き継ぐ



連邦政府の 2012 年森林報告
気象変動による干ばつと害虫で森林被害が多発

5 連邦食料・農業省：イギリスの EU 離脱による漁獲量 25%の削減

ー 厳しい現況に直面しー時的休漁・漁船スクラップ政策もー (2021・11・2)

連邦食料・農業省政務次官ベアーテ カッシュが、今日（11月2日）エムデンにおけるドイツ漁業デーで講演を行った。主催したドイツ漁民連盟は、今回150周年記念祭を祝った。ベアーテ政務次官は、講演の中でドイツ漁業の現在の苦境に対して、さらなる尽力を強調した。

イギリスのEU離脱の影響

- ー イギリスの EU 離脱によって、イギリスと北東大西洋の海洋で EU ー同盟は、2026年まで合計25%の漁獲量を失うことになった。
- ー そのため、EU とドイツの船団について、海洋への安定したアクセスと漁獲量を確保すること。そして同時に持続可能な管理と、共同の漁業継続の保証といった展望が重要である。
そのための我々のポジション：ドイツはタラに関して歴史的な漁獲権を放棄してはならない。

バルト海における2022年の漁獲量

- ー 我々は連邦省として今回漁獲割当量決定に対して、非常に意図的に合意しなかった。既にバルト海東部のタラと同様に、2022年に西部タラも同様に目的とする漁業が事実上閉鎖される。西部ニシンに関する今の不良な棲息状況は、我々のバルト海漁業者によるものでない。そこは2017年から2021年の漁獲量が、既に約94%削減されている。勿論、同じ期間内にカテガット海峡とスカゲラク海峡における漁獲量が、同じく大幅に削減された。しかし、魚の棲息状況は、その場所の漁獲量がドラステックに削減されたときのみ、生息数を回復できる。
- ー 私はあなた方に連邦省が、西部ニシンの全体的な拡大海域での持続可能な漁業を保証することができる。

バルト海漁業者のための連邦政府の支援

- 一 私は極度に困難な現状に直面して、12月初めに「バルト海の将来のための円卓会議」に関係者を招く。この会議の目的は、ドイツの漁業者連盟を含む多くの関係者とともに、また、問題解決戦略と将来の展望を発展させることである。
- 一 短期的に現在の状況について、2022年にもまた漁船の一時的な休漁更新を奨励する。そして我々は関係州と共同で、漁船のさらなるスクラップ政策の必要性を探索する。



漁船のスクラップ政策も検討されるほど
厳しい漁業環境



漁獲量が25%削減されるなど
漁業者を巡る環境が厳しい

2021・11・9 訳
青森中央学院大学
中川 一徹